

平成14年簡易延長産業連関表のポイント

平成15年11月5日

経済産業政策局調査統計部

1. 平成14年の我が国経済の構造

平成14年簡易延長産業連関表(以下「簡易表」という)を時価評価でみると、14年の「総供給額(総需要額)」は、952.3兆円となり、供給側からみると「国内生産額」は896.0兆円、「輸入」は56.4兆円となった。これを需要側からみると、「中間需要額」は393.2兆円、「国内最終需要」は501.8兆円、「輸出」は57.3兆円となった。

平成7年固定価格評価でみると、14年の「総供給額(総需要額)」は、970.7兆円(7年比 0.1%減)となり、供給側からみると「国内生産額」は同 1.5%減、「輸入」は同 29.3%増となった。これを需要側からみると、「中間需要額」は同 4.1%減、「国内最終需要」は同 0.5%増、「輸出」は同 29.1%増となった。

2. 産業連関分析手法でみた生産波及構造

産業連関分析手法で生産波及力などをみると、その特徴は以下のとおりである(以下7年固定価格評価による)。

- 低下となった生産波及力 -

各部門の国産品に対する生産波及力¹をみると、全産業平均で1.8978倍となり、7年に比べ0.0655ポイントの低下となった。その要因としては、中間投入率の低下(付加価値率の上昇)、中間投入に占めるサービス割合の増加、中間投入に占める国産品割合の低下が考えられる。生産波及力が大きく低下した部門をみると、「半導体素子・集積回路」、「電子計算機・同付属装置」等であった。

一方、生産波及力の大きい部門は、「乗用車」、「その他の自動車」等であるが、これらの業種においても7年から14年にかけて生産波及力の低下がみられた(第1表)。

第1表 生産波及力の推移(実質50部門)

7年差上位5部門		生産波及力		
		14年	7年	7年差
26	半導体素子・集積回路	1.6189	1.9420	0.3231
23	電子計算機・同付属装置	1.9590	2.2798	0.3208
24	通信機械	2.0678	2.2655	0.1977
11	合成樹脂	2.0939	2.2840	0.1901
18	非鉄金属	1.8942	2.0650	0.1708

生産波及力上位5部門		生産波及力		
		14年	7年	7年差
30	乗用車	2.9945	3.0234	0.0289
31	その他の自動車	2.5464	2.7023	0.1559
17	鉄鋼	2.5433	2.5166	0.0267
15	プラスチック製品	2.2747	2.2785	0.0038
22	民生用電子・電気機器	2.2440	2.2459	0.0019

- 高まる輸出の生産・輸入誘発依存度 -

国内の生産活動は、消費、投資、輸出の各最終需要によって誘発されるが、14年の国内生産がどの最終需要に誘発されているか(生産誘発依存度)をみると、消費(63.3%)が最も大きく、次いで投資(23.1%)、輸出(13.5%)の順となった。7年と比較して、生産誘発依存度が拡大したのは消費(3.3ポイント増)、輸出(2.7ポイント増)で、投資は縮小した。

14年の輸入がどの最終需要によって誘発されているか(輸入誘発依存度)をみると、消費(58.0%)が最も大きく、次いで投資(30.3%)、輸出(11.7%)の順となった。7年と比較すると、拡大したのは輸出(3.4ポイント増)、投資(1.0ポイント増)で、消費は縮小した(第2表)。

¹ ある部門に対する最終需要が1単位増加したときに、当該部門を含めた全部門の生産の増加分を示したものの(逆行列係数の列和)。

- 投資の生産誘発係数の低下および輸入誘発係数の上昇が顕著 -

生産誘発係数²、輸入誘発係数³をみると、生産波及力の低下を反映して、生産誘発係数はすべての最終需要項目において7年に比べて低下となり、中でも投資の生産誘発係数の低下が目立つ。

また、輸入誘発係数はすべての最終需要項目で上昇となり、中でも投資の輸入誘発係数の上昇が著しい。それぞれの係数をみると、最も生産を誘発するのは輸出、最も輸入を誘発するのは投資となった(第2表)。

第2表 最終需要項目別誘発額・誘発依存度・誘発係数

	生産誘発額(兆円、%)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数		輸入誘発額(兆円、%)		輸入誘発依存度(%)		輸入誘発係数	
	平成14年	7年比	平成14年	7年差	平成14年	7年差	平成14年	7年比	平成14年	7年差	平成14年	7年差
消費	578.8	3.8	63.3	3.3	1.5043	0.0426	32.8	20.0	58.0	4.4	0.0851	0.0094
うち民間消費支出	428.7	2.1	46.9	1.6	1.4941	0.0515	27.6	19.0	48.9	4.2	0.0963	0.0109
うち政府消費支出	119.5	12.5	13.1	1.7	1.5237	0.0120	3.1	39.3	5.4	0.4	0.0391	0.0073
投資	211.6	21.6	23.1	6.0	1.7628	0.1412	17.1	33.9	30.3	1.0	0.1429	0.0525
うち公的資本形成	61.5	18.6	6.7	1.4	1.7873	0.0949	3.5	20.9	6.3	0.4	0.1030	0.0300
うち民間資本形成	153.8	19.4	16.8	3.8	1.7530	0.1630	14.1	48.6	25.0	3.2	0.1612	0.0656
輸出	123.8	23.2	13.5	2.7	2.0489	0.0972	6.6	83.2	11.7	3.4	0.1098	0.0325
最終需要計	914.1	1.5	100.0	0.0	1.6174	0.0728	56.5	29.3	100.0	0.0	0.1000	0.0204

3. 地域別輸出入マトリックスを用いた波及効果分析

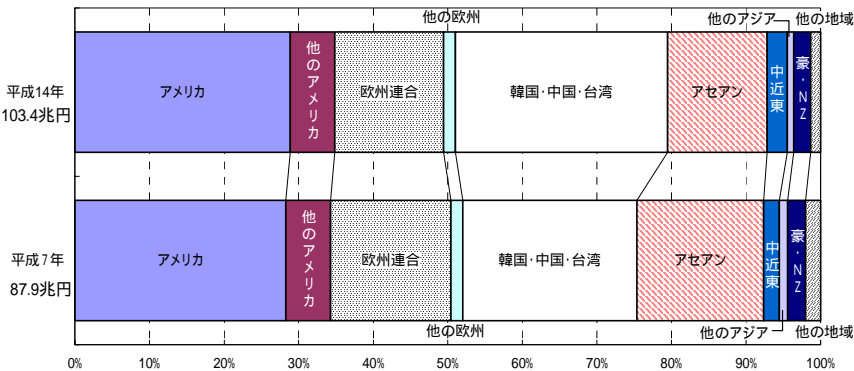
財の輸出入に係る日本国内の生産波及効果、輸入誘発額について取引地域別に、平成7年と14年の変化をみた。

- 輸出額は韓国・中国・台湾が1位、輸出による生産誘発額ではアメリカが1位 -

輸出額を地域別にみると、7年ではアメリカ向けの輸出が10.1兆円と最も大きく、財の輸出全体の27.3%を占めていたが、14年では韓国・中国・台湾向けの輸出が14.5兆円とアメリカを抜き、全体の3割を超えた。しかし、輸出による生産誘発額をみると、7年、14年ともアメリカが1位となった(第1図)。これは、アメリカ向け輸出額の1位部門が、生産波及力の大きい「乗用車」であり、その輸出額構成比が25.4%と大幅に拡大したためである。

一方、14年の地域別輸出額が1位であった韓国・中国・台湾向けの輸出額上位部門をみると、生産波及力の小さい「半導体素子・集積回路」が1位となっており、これが同地域向け輸出全体の生産誘発額が輸出額ほど増加しない要因の一つと

第1図 地域別輸出による生産誘発額構成比の推移



第3表 主要輸出部門別輸出額構成比・生産波及力の比較

平成14年						平成7年					
アメリカ			順位	韓国・中国・台湾			順位	韓国・中国・台湾			順位
部門名	輸出額構成比(%)	生産波及力		部門名	輸出額構成比(%)	生産波及力		部門名	輸出額構成比(%)	生産波及力	
30 乗用車	25.4	2.9945	1	26 半導体素子・集積回路	18.3	1.6189	1	20 一般機械	18.0	2.1452	1
23 電子計算機・同付属装置	12.5	1.9590	2	20 一般機械	14.1	2.1171	2	26 半導体素子・集積回路	8.3	1.9420	2
20 一般機械	11.6	2.1171	3	17 鉄鋼	7.2	2.5433	3	17 鉄鋼	7.5	2.5166	3
31 その他の自動車	11.3	2.5464	4	23 電子計算機・同付属装置	5.9	1.9590	4	10 化学基礎製品	5.7	2.1888	4
26 半導体素子・集積回路	3.7	1.6189	5	10 化学基礎製品	5.3	2.1018	5	27 電子部品	5.5	2.0852	5

² 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の生産の増加分を示したものの。

³ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の輸入の増加分を示したものの。

なっている(第3表)。

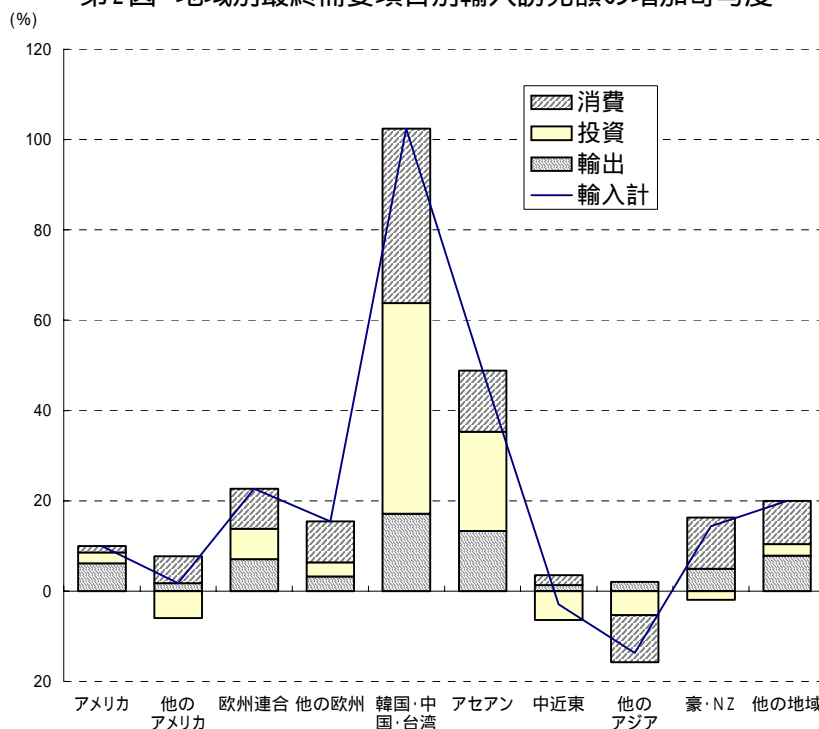
このように、当該2地域への輸出の主な内訳の相違と、それら財の生産波及力の大小が輸出による生産誘発額全体に影響を与えており、輸出額と生産誘発額の順位の逆転が起こっている。

- すべての最終需要項目で輸入誘発額の構成比が最大となった韓国・中国・台湾 -

輸入額を地域別にみると、7年では 6.9 兆円とアメリカが最大の輸入取引先であったが、14年では、韓国・中国・台湾が13.2兆円となり、順位が入れ替わった。7年の輸入誘発額を地域別にみると、消費需要によって最も輸入が誘発されたのは韓国・中国・台湾、投資需要及び輸出によって最も輸入が誘発されたのはアメリカであったが、14年では、すべての最終需要項目について最も輸入が誘発されたのは、韓国・中国・台湾(消費による輸入誘発額の29.4%、投資 34.8%、輸出 30.3%)であった。韓国・中国・台湾とアセアンの輸入誘発額構成比は約半分となっており、特に投資に関する輸入誘発額の構成比は5割を超えている(第4表)。

増加寄与度の内訳をみると、輸入誘発額が最も増加した韓国・中国・台湾については、特に投資、消費が増加に大きく寄与していることがわかる(第2図)。

第2図 地域別最終需要項目別輸入誘発額の増加寄与度



第4表 地域別輸入誘発額及び構成比

	輸入誘発額(百万円)		輸入誘発額地域別構成比(%)					
			消費		投資		輸出	
	7年	14年	7年	14年	7年	14年	7年	14年
アメリカ	6,948,579	7,641,239	20.7	17.2	25.0	19.1	22.4	19.3
他のアメリカ	2,123,832	2,160,561	6.6	6.0	7.0	4.2	7.2	4.4
欧州連合	4,502,973	5,523,891	14.1	13.3	15.6	13.2	12.6	12.2
他の欧州	1,035,623	1,195,532	3.1	3.0	3.3	2.6	4.6	3.0
韓国・中国・台湾	6,529,973	13,218,909	21.9	29.4	19.6	34.8	20.2	30.3
アセアン	4,444,960	6,616,783	13.9	14.1	15.3	17.6	13.0	17.2
中近東	2,960,243	2,874,538	10.9	9.1	6.8	3.6	11.0	6.5
他のアジア	407,099	351,329	1.5	1.1	1.0	0.6	1.0	0.7
豪・NZ	1,601,462	1,831,193	5.4	5.2	4.5	3.0	5.7	4.4
他の地域	567,544	680,809	1.7	1.7	1.8	1.4	2.3	2.0
合計	31,122,288	42,094,784	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- 著しい伸びを示した韓国・中国・台湾との貿易 -

14年は韓国・中国・台湾向けの財の輸出が 14.5 兆円(7年比 59.7%増)、財輸入が 13.2 兆円(同 102.4%増)と大幅に増加した。そこで経済発展の著しい中国と韓国・台湾とに分割して、それぞれの輸出入構造の特徴をみた。

< 輸出による生産誘発額を高めた「半導体素子・集積回路」 >

14年の中国向け輸出額は、7.9 兆円(7年比 93.8%増)、韓国・台湾向け輸出額は 6.7 兆円(同 32.3%増)であった。内訳をみると、中国向けは「半導体素子・集積回路」が 1.5 兆円、「一般機械」が 1.0 兆円、

韓国・台湾向けは「半導体素子・集積回路」が1.2兆円、「一般機械」が1.0兆円と、両地域ともこの2部門が突出している。

14年の中国向け輸出による日本の生産誘発額は、7年に比べ78.8%の増加となった。増加に最も寄与したのは、「半導体素子・集積回路」(増加寄与度 14.6%)で

あり、次いで「一般機械」、「鉄鋼」の順となっている。また、韓国・台湾向け輸出による日本の生産誘発額は、7年に比べ24.3%の増加となった。中国と同様「半導体素子・集積回路」が最も増加に寄与しており、次いで「鉄鋼」となった。このように、14年の両地域への輸出による日本の生産誘発額の増加は、主に「半導体素子・集積回路」の輸出拡大によってもたらされたものである(第5表)。

< 投資需要・輸出による「電子計算機・同付属装置」「半導体素子・集積回路」の輸入喚起 >

14年の中国からの輸入額は8.8兆円(7年比144.6%増)、韓国・台湾からの輸入額は4.4兆円(同50.5%増)となり、中国からの輸入額は韓国・台湾、さらにはアメリカをも大きく上回った。内訳をみると、中国の「電子計算機・同付属装置」(7年比1990.5%増、構成比14.8%)、韓国・台湾の「電子計算機・同付属装置」(同369.0%増、同27.2%)、「半導体素子・集積回路」(同141.0%増、同20.5%)の増加が著しい。

輸入誘発依存度を7年と比べると、中国、韓国・台湾とも投資需要及び輸出による構成比が拡大しており、これは主に「電子計算機・同付属装置」及び「半導体素子・集積回路」等によるものである(第3図、第6表)。

第5表 平成14年 中国向け、韓国・台湾向け輸出額及び輸出による生産誘発額

輸 出				生産誘発額			
部門名	金額 (百万円)	7年比(%)	順位	部門名	金額 (百万円)	7年比(%)	増加 寄与度(%)
合 計	7,861,021	93.8		合 計	15,916,008	78.8	78.83
半導体素子・集積回路	1,512,035	363.0	1	半導体素子・集積回路	1,693,577	332.4	14.63
一般機械	1,041,031	73.8	2	鉄鋼	1,419,118	63.7	6.21
鉄鋼	488,345	57.5	3	一般機械	1,338,271	72.6	6.32
電子計算機・同付属装置	476,885	321.4	4	化学基礎製品	880,522	109.8	5.18
電子部品	398,401	178.7	5	電子部品	752,171	105.1	4.33

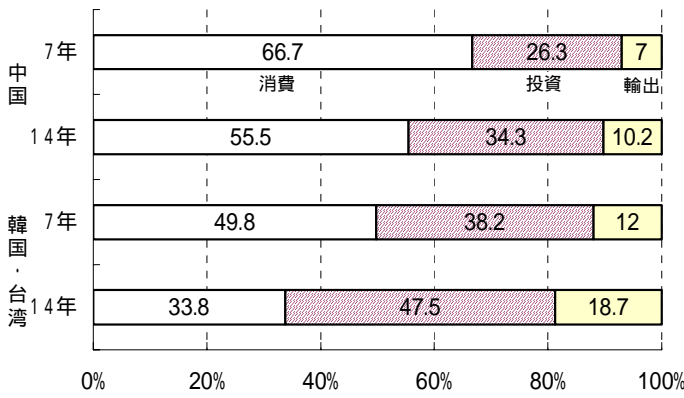
輸 出				生産誘発額			
部門名	金額 (百万円)	7年比(%)	順位	部門名	金額 (百万円)	7年比(%)	増加 寄与度(%)
合 計	6,665,595	32.3		合 計	13,505,026	24.3	24.29
半導体素子・集積回路	1,151,707	167.5	1	鉄鋼	1,476,552	35.9	3.59
一般機械	1,003,033	3.4	2	半導体素子・集積回路	1,296,060	158.0	7.31
鉄鋼	556,787	48.5	3	一般機械	1,276,505	2.6	0.31
化学基礎製品	417,994	11.3	4	化学基礎製品	867,124	16.9	1.15
その他の電気機器	406,157	71.0	5	その他の電気機器	580,471	50.7	1.80

第6表 部門別輸入誘発額(上位5部門)と増加寄与度

中国					
平成14年			増加寄与度(%)		
順位	部門名	輸入誘発額 (百万円)	消費	投資	輸出
1	衣服・その他の繊維製品	2,125,441	33.6	12.4	19.4
2	電子計算機・同付属装置	1,309,224	6.3	106.4	34.3
3	その他の製造工業製品	818,948	12.0	6.9	16.8
4	食料品・たばこ・飲料	635,088	11.4	0.0	0.8
5	民生用電子・電気機器	513,666	14.2	4.0	7.7

韓国・台湾					
平成14年			増加寄与度(%)		
順位	部門名	輸入誘発額 (百万円)	消費	投資	輸出
1	電子計算機・同付属装置	1,197,300	8.5	67.1	19.4
2	半導体素子・集積回路	901,704	7.0	14.3	75.6
3	食料品・たばこ・飲料	212,862	12.2	0.1	0.1
4	一般機械	182,818	0.6	6.2	4.7
5	石油製品・石炭製品	170,566	4.4	1.1	3.1

第3図 輸入誘発依存度の比較



< お問い合わせ先 >
 経済産業省経済産業政策局調査統計部
 経済解析室産業連関(簡易延長表)担当
 〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
 電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)